



日本研究・知的交流

海外で行われる「日本研究」は、日本人や日本社会への理解を深めるだけでなくそれぞれの国と日本との良好な関係を維持・発展させるものです。

ジャパンファウンデーションは海外の研究者に対してフェローシップを供与し研究機関への支援も行っています。

それと同時に、世界や地域に共通する課題への理解を深めながらこれらを解決するためにさまざまな分野の知的リーダーが協力・共同して取り組む「知的交流」を企画・実施・支援しています。

成都ふれあいの場

日中交流センターの「中国地方都市『ふれあいの場』設置・運営事業」の第1号『ふれあいの場』が、四川省成都市の広島・四川中日友好会館内に2007年4月10日オープン（同会館と共同運営）しました。中国西南部の要衝であると同時に歴史的にも重要な都市である成都に開催地が決定したのは2006年秋、本格的な準備は同12月からスタートしました。

『ふれあいの場』が目指すのは「クール・ジャパン（日本の今・日本的センス）」の発信。成都でも、J-POPのDVDを毎月更新しているほか、雑誌（ファッションやデザイン、食、旅など）、書籍（現代小説、マンガ、日本語教

材など）、映像資料（J-POPのライブ映像など）の閲覧が可能で、インターネットを通じた情報提供に加え、浴衣の着付けや生け花など、日本文化に関するイベントなども開催されています。



「成都ふれあいの場」オープニング

日中交流センター

2006年4月に設置された日中交流センターは、未来へ向けての日中関係の礎となる青少年交流・市民交流をその目的としています。その事業は、平成17年度補正予算で承認された100億円(政府出資20億円とジャパンファウンデーション資金80億円)の運用利子により、「中国高校生招へい事業」「日中市民交流ネットワーク整備事業」「中国地方都市『ふれあいの場』設置・運営事業」の3つの柱で構成されています。

中国高校生の招へい事業

2006年度は、9月からの11カ月におよぶ「長期招へい事業」(参加者は37名)、2007年1月からの約1カ月の「中期招へい事業」(同40名)が行われました。

日中交流センターがとくに重点をおいているのが、中国の高校生が生活者の視点で日本社会・日本人を広く深く知ることができると同時に日本の高校生たちが同年代との交流が可能な長期招へい事業で、これは日中両政府間の合意に基づく事業としては初の試みでもあります。参加者は、中国政府が推薦する生徒の中から、交流を目的とする本事業参加者として必要な資質を備えた者を直接面接によって選抜しました。

中途リタイヤ者を出すこともなく、37名の第一期生全員が「かけがえない“仲間”」「必ず日本に帰ってきます」と言い

ながら無事にその留学期間を終えました。

2007年度も約40名の招へいを予定しており、安倍総理の主唱による「21世紀東アジア青少年大交流計画」の一環として実施されることとなります。

広島での中間研修。安芸府中高校生との交流



第一期生来日直後の歓迎レセプションにて

ウェブサイト「心连心」

多角的な日中交流を目的とした、日本語・中国語双方の自動翻訳機能を備えた、インターネット上のコミュニティ・サイトが「心连心」(www.chinacenter.jp)。現在のところそのアクセスの約4割が中国からのもの(さらにそのほとんどが青少年のもの)と見られています。総アクセス数も増加の一途をたどっており、そういった意味でもこのサイトの日中交流に果たす役割はどんどん大きくなっています。

サイトの人気コンテンツのひとつが「留学生日記」。「中国高校生長期招へい事業」と連動した同事業のフォローアップ・プログラムでもあるこのページは、日本での生活を留学

生の視点で中国に紹介するという一面も持ち、日中交流センターの事業を象徴する存在にもなっています。



「心连心」トップページ

自らの経験を書く
「留学生日記」



日中市民交流ネットワーク整備事業

すでにスタートしている日本語・中国語両方によるインターネット上のコミュニティ・サイト(「心连心」2006年9月開設)の運営に加え、日本国内の中国人留学生や中国国内の日本留学経験者・訪日研修参加者等のネットワーク形成も目指しています(→35頁)。

中国地方都市『ふれあいの場』設置・運営事業

主として日本情報が不足している中国地方都市に、日本発の最新文化情報に恒常的にアクセスできる「場」を設置・運営していきます。第1号は四川省成都市に2007年4月10日にオープン(→22頁)。2007年秋には南京市に第2号がオープン予定です。

日米センター

日米センター（The Japan Foundation Center for Global Partnership,CGP）は、日米関係をより緊密にし、日本が米国と協調して世界へ貢献することを目的に、1991年4月に発足、東京とニューヨークに事務所を設置しています。

ハリケーン・カトリーナ災害復興協力のための日米対話プロジェクト

2005年8月末にメキシコ湾岸を襲ったハリケーン・カトリーナにより、米国ルイジアナ州ニューオーリンズ市は深刻な被害を受けました。街の復興過程でニューオーリンズの人々が直面している諸課題は、阪神淡路大震災を経験した神戸や災害対策を進める東京等日本の各都市にとっても共通の課題となっています。

こうした背景のもと日米センターは、2006年10月ニューオーリンズから行政、学界、市民活動など復興に携わる関係者グループ8名を日本に招へいし、日米両国の災害復興に関わる政策と実践の充実を目的に、神戸と東京において日本側関係者と第1回目の意見交換や視察を行いました。

神戸において招へい者は阪神淡路大震災の経験を共有し、復興で重要なことは何かについて学びました。「住まい・まちづくり」「経済・生活の復興」「防災・減災・環境」の3つのグループに分かれたプログラムも生まれ、それぞれの分野の専門家から説明を受けながら、神戸市各所の視察や意見交換を行いました。

東京では墨田区を訪問し、荒川スーパー堤防等東京都の最新の水害対策施設を視察しました。また、最後に開催された公開シンポジウムでは、ニューオーリンズの現状が報告され、日米の知恵と経験を生かし、今後のニューオーリンズの復興のために協力していこうと、熱心な議論が行われました。参加者は行政・自治体、学界、企業、市民活動関係者等約160名に上りました。

「災害復興」や「防災」は日米センターとしては新しいテーマでしたが、招へい者はもちろんのこと、関係者やシンポジウム参加者の熱心さと真剣さに触れ、この分野における日米協力の取り組みの意義を改めて感じる機会となりました。



公開シンポジウムを終えて ©高木あつ子



神戸市消防指令センター視察

開催概要

招へい期間	2006年10月15日(日)～22日(日)	
招へいメンバー		
オリバー・トーマス	ニューオーリンズ市議会議長	
ジョセフ・マシューズ	ニューオーリンズ市緊急事態準備局長官	
ラルフ・テイヤー	ニューオーリンズ大学都市計画・行政学 名誉教授 緊急事態管理庁・都市計画コンサルタント	
ダグラス・ジョン・メフェット	チューレーン大学/ザビエル大学生物 環境研究所副所長、教授	
ヴェラ・ビリー・トリプレット	聖母聖十字架大学助教授	
ネイスン・シュロイヤー	近隣ネットワーク計画事務局長	
ヴィエン・テ・グエン	メアリー・クイーン・ベトナム教会神父	
ゴードン・ラッセル	タイムズ・ピクエーン紙記者	
主催	国際交流基金日米センター	
共催	京都大学防災研究所 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター(神戸事業) 明治大学危機管理研究センター(東京事業)	

日系アメリカ人リーダー 訪日招へいプログラム

このプログラムは、米国の日系人社会と日本との相互理解を促進し、日米の長期的な関係を強化することを目的として、全米各地から、多様な分野の第一線で活躍する若い世代の日系人リーダー（日系三世、四世）を1週間程度日本に招へいする交流事業です。外務省と日米センターが共催し、全米日系人博物館の協力を得て実施されているもので、2007年に7回目を迎え、これまでに84名が訪日しました。

2007年3月に訪日した13名は、東京にて日本の各界の指導者と意見交換を行った後、京都、広島を訪問しました。広島では広島平和記念資料館を見学し、被爆者の体験談を聞き、さらに180名の聴衆を集めた公開シンポジウムおよび市民との対話事業に参加しました。招へいされた日系人リーダーは日本との結びつきを強めるとともに、彼ら同士のネットワークの発展にも意欲を見せており、2007年夏に参加者自身の発案による同窓会が開催されます。



広島での公開シンポジウム



世界遺産、厳島神社にて

日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム

JOI (Japan Outreach Initiative) は、日本との交流機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進、さらに草の根交流の担い手の育成を目的として、米国（主に南部地域）へコーディネーターを派遣する事業です。

コーディネーターは、2年にわたり、ボランティアとして地域交流活動の拠点となる学校やコミュニティに派遣され、日本の文化や社会に関するプレゼンテーションの企画、実施、アレンジに関わるほか、日米交流を深めるための活動を展

開します。

2006年度には、新たに3名のコーディネーターをアラバマ日米協会（アラバマ州）、ベサニー大学（ウェストバージニア州）、モリカミ博物館（フロリダ州）に派遣しました。これらコーディネーターによる企画事業に参加した人々は、2006年8月から2007年1月までのべ2万名をこえ、子供から大人までの一般市民のほか、初等・中等教育関係者まで多岐にわたっています。



日本はどこかな? (テキサス)



ランドセルって知ってる? (アラバマ)



お習字できるかな (フロリダ)

安倍フェローシップ・NPOフェローシップ

「安倍フェローシップ」は、世界の知的交流を担う人材の育成、社会科学や人文科学研究者の、国際的なネットワーク作りを目的とした研究奨学金プログラムです。日米センター(CGP)、米国社会科学研究評議会(SSRC)が、米国学術団体評議会(ACLS)の協力を得て運営しています。2006年には14名のフェローを採用し、1991年のプログラム開始

以来、234名を数えるまでとなりました。

また、日本のNPOセクターで活躍する実務家を対象に、米国NPOでの研修機会を提供する「日米センターNPOフェローシップ」も実施しています。2006年度は4名が渡米。難民支援、人権問題などに取り組んでいます。

アチェの子どもたちと創る演劇ワークショップ

いまだ私たちの記憶にも新しい、2004年末のスマトラ沖地震。この地震と津波で24万名にも及ぶ死者・行方不明者を出したインドネシアのアチェ(ナングロ・アチェ・ダルサラーム州)は、天然ガス・石油などの豊かな天然資源の中央政府による占有を背景に、政治的独立を求める武装派勢力と政府との紛争が30年も続き、人々が暴力や紛争下のさまざまな制約に苦しんできた地域でもあります。

ジャパンファウンデーションでは、芸術による元紛争地の復興支援事業として、2007年4月7日～15日の9日間の日程で「アチェの子どもたちと創る演劇ワークショップ」を、日本とアチェの芸術家やNGOと協力して実施しました。

参加者は、紛争被害の大きかったピディ県、北アチェ県、中部アチェ県より10名ずつ選ばれた計30名の中学生・高校生で、それぞれが家族や親族など身近な人の死傷または

行方不明、あるいは家屋の焼失などの経験をしています。また、紛争下で他地域の同世代の若者と交友する機会にも乏しかった彼らですが、本プロジェクトに参加し寝食を共にして演劇作品を一緒に創り上げる過程で、表情が明るくなったり、積極的な発言が出てきたりするようになりました。

ワークショップを通じて創作されたアチェの将来をテーマにした演劇作品や、アチェ伝統芸能、日本の歌や詩の朗読などの発表会は、プログラム進行、構成、司会もすべて生徒らが担い、地方より招かれた父兄らも鑑賞しました。

次代を担う子どもたちが、紛争下の不安と緊張で失った自尊心・自信・他人への信頼感を回復させ、自己表現力や平和で建設的な将来観を育むことを企図したこのワークショップですが、生徒らがワークショップ終了後も、各地域での文化活動や相互交流に継続して取り組みたいという熱意に、

成功の手ごたえを実感しました。今後は、生徒らの活動を周囲の大人や地域社会全体がサポートする体制を構築するには何が必要かを考慮しながら、引き続き支援したいと考えています。



参加者全員で記念撮影。ワークショップ最終日には、別の地域から来た友人との別れを惜しみ、涙が止まらなくなってしまった子どもも

第2回日墨文化サミット

日墨首脳会談の合意に基づき、2005年9月メキシコシティでの開催に引き続き、2006年7月に石川県金沢市で第2回日墨文化サミットが開催されました。メキシコからサリ・ベルムデス文化芸術庁総裁を団長にテオドーロ・ゴンザレス氏(建築家)、カルロス・アシダ氏(カリージョ・ヒル美術館館長)等9名の有識者を迎え、国内からは金沢21世紀美術館館長の蓑豊氏や映画監督の吉田喜重氏、生命誌研究者の中村桂子氏など9名の著名な文化人の参加を得て「グローバル化時代における伝統と現代」をテーマに、討論会と公開シンポジウムを実施しました。

今回の文化サミット開催にあたっては、金沢市の協力により伝統的な建築様式による文化施設(中村記念美術館内旧中村邸)と日本を代表する現代建築(金沢21世紀美術館)が会場として提供されました。参加者はそれぞれの会場の設えや雰囲気にも刺激を受けつつ、日墨両国が歴史と共に



公開シンポジウム(金沢21世紀美術館)

培ってきた自然観や文化的多様性との共生のあり方などについて活発な議論を行い、考察を深めることができました。

アジア文化フォーラム京都 2006

「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の世界的な流通はグローバル化とよばれ、私たちの生活に大きな変化をもたらしています。紛争のない世界を目指して、地域の統合を進めていきたいという願いがある一方で、国・地域ごとの独特な文化・伝統を大切にしていきたいと思う多くの人々がいます。多様なアジアは、それぞれの固有の文化を保ちながら、アジア共通の価値観を育てることができるのでしょうか。

こうした問題意識のもと、2006年11月10日にグローバル化の時代におけるアジアの文化的アイデンティティについて考えるフォーラムを京都で行いました。

本フォーラムでは「グローバル化とアジアの価値観」をテーマに、グローバル化が進む現代においてアジアの文化的アイデンティティをどのように求めていくべきかについて、アジアの著名な知識人とともに考えました。フォーラムには行政・自治体、学界、企業、市民活動関係者等約150名が参加し、パネリストの討議を熱心に聴講しました。

そのなかでは、文化とグローバル化が相反するものであるといった意見が出た一方で、創造性は異文化と異文化の遭遇から生まれるものであるため、グローバル化が文化に対して良い影響を及ぼすのではないかと、希望的な意見も出ました。

また、アジアとは何か、という点について、「アジアは既存のものではなく、今まさに作られている」という指摘や、異なる文化が会合するときには、全て「翻訳」が可能であるという意識をもって、異文化間の積極的な対話が行われるべきであ

るといった意見が出され、異文化理解の重要性が強調されました。グローバル化とは、文化がその元来の価値や意味を剥ぎ取られて、一つの経済的な商品として、世界市場に出て行くプロセスと考えることもできます。しかしながら、固有性と普遍性との衝突自体が、新しい創造的な文化活動を生んでいくということがいえるかもしれません。今回のシンポジウムは、こうしたグローバル化とその価値観についての将来を考えるよい機会となりました。

なお、フォーラムの全容を記した報告書を出版しました。



アーバン・コネクションズ 発行、2007年

名称	アジア文化フォーラム京都 2006 「グローバル化とアジアの価値観」	
日時/場所	2006年11月10日(金) 京都造形芸術大学	
内容	主催者挨拶	フィデル・V・ラモス (ボアオアジアフォーラム理事長・元フィリピン大統領)
	共催者挨拶	芳賀 徹 (京都造形芸術大学学長)
	セッション1 グローバリゼーションと文化	
	発表	山折 哲雄(宗教学者)、アンモル・ヴェラーニ(インド/舞台監督・俳優)、ガリン・ヌグロホ(インドネシア/映画監督)
	討議	モデレーター 小倉和夫(ジャパンファウンデーション理事長)
	セッション2 アジア共同体形成と価値観の共有	
	発表	森本 公誠(東大寺別当)、孫 歌(中国/政治思想史学者)、クウォック・キアン・ウォン(シンガポール/社会学者)
	討議	モデレーター 小倉和夫(ジャパンファウンデーション理事長)
	総括	根本 二郎 (ボアオアジアフォーラム理事・日本経済団体連合会名誉会長・日本郵船名誉会長)
	閉会挨拶	龍 永図 (ボアオアジアフォーラム事務総長)
主催	ジャパンファウンデーション、ボアオアジアフォーラム	
共催	京都造形芸術大学	
協賛	日本郵船株式会社、トヨタ自動車株式会社、三菱商事株式会社、アサヒビール株式会社、キャノン株式会社、住友商事株式会社	
後援	社団法人日本経済団体連合会、財団法人日中経済協会、東京大学	

中東グループ招へい：「開発と教育」 知的交流フェローシップ(招へい)

ここ数年、にわかに注目を集める中東諸国。戦後急速に経済復興を遂げた日本に対する関心は一般的には高いものの、学術的な日本研究は残念ながらあまり発展していません。そこで、次世代のリーダーとして活躍が期待される中東の若手研究者やジャーナリスト、NGO職員などに来日していただき、まずは日本の姿を多面的に知ってもらおう、というのがこのプログラムの目的です。2006年度は、桜井啓子早稲田大学教授に監修いただき、「開発と教育」という全体テーマの下、11月5日から26日までエジプト、イラン、モロッコ、オマーン、チュニジア、トルコから計7名のフェローを招へいしました。

東京では、日本の社会、政治、経済に関する講義を集中的に受けてディスカッションを行い、ハローワークや法政大学キャリアセンターなどを視察しました。また、関西地方や広島へのフィールド・トリップでは、奈良の東大寺や京都の

寺社への訪問、広島平和記念資料館などへの視察のほか、広島市立比治山小学校や、ひきこもりの若者を支援する「若者自立塾」での交流の機会がありました。

中東諸国では、初等教育を受けられない貧困層の存在や、教育を受けた若者の就職難が深刻な社会問題になっています。フェローたちは、日本の経済力や高度な技術に関心を示しつつ、日本と自国が抱える共通の課題を見出し、日本の経験に学ぼうとする強い意欲を見せました。3週間という短い期間ではありましたが、それぞれがレポートをまとめ、帰国直前の最終報告会では多くの聴衆を前にプレゼンテーションを行いました。



広島市内の中学校を訪問して交流

日本研究・知的交流事業概観

①日本研究機関の支援

各国において日本研究の中核的な役割を担う機関が、日本研究の基盤を強化し、人材を育成するために必要なさまざまな事業を支援しました。

①拠点機関に対する重点的支援

タマサート大学(タイ) などアジア・大洋州地域 7 カ国の日本研究拠点機関に対し、出版・訪日調査・共同研究の経費助成や図書寄贈などの重点的支援を行いました(16 件)。

②客員教授派遣

デリー大学、ハバナ大学等、海外日本研究機関等に対して専門家を派遣。また、派遣経費の一部を助成し、教育基盤の強化を支援しました(18 件)。

③教員スタッフ拡充助成

日本研究機関に対して教育職新規雇用のための経費を助成しました(7 件)。

④研究・会議助成

海外 21 カ国で、日本研究を実施する教育・研究機関、学会などが実施する国際会議等に助成し、研究者間の多層的なネットワークの形成と強化を図りました(50 件)。

⑤北京日本学研究所センター事業

北京外国語大学に対して、日本人教授のべ 17 名を派遣しての講座運営のほか、大学院生及びスタッフの日本への招へい(24 名)、研究・出版に対し支援しました。

また北京大学には、現代日本研究講座に日本人教授のべ 10 名を派遣したほか、大学院生・講座関係者を日本へ招へい(24 名)しました。



北京大学現代日本研究センター訪日研修

②日本研究フェローシップ

ジャパンファウンデーションは、設立当初より日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招へいしています。このフェローシッププログラムによって、これまでに 6,000 名近い海外の専門家が日本を訪れて研究や調査を行い、日本の専門家との人的ネットワークを築いています。

2006 年度には、27 カ国 58 名の学者・研究者と 18 カ国 39 名の博士論文執筆者に長期フェローシップを、12 カ国 27 名の研究者に短期フェローシップを供与することによって、日本での調査研究を支援しました。

また、その研究成果の発表の場として、公開講座(フェロー勉強会)を基金本部と京都支部で企画実施しています。

③日本研究機関組織強化支援

研究者のネットワーク化・情報交換を推進するために、カナダ日本研究学会、ヨーロッパ日本研究協会(EAJS)等に対し、紀要発行、ウェブサイト運営経費などの支援を行いました(6 件)。

④東南アジア元日本留生活活動支援

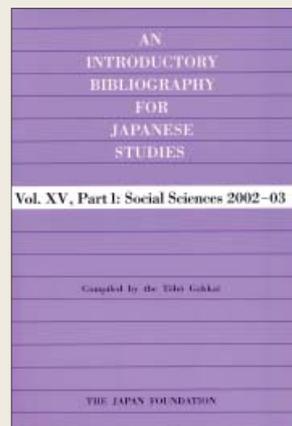
元日本留学生の対日理解促進を目的として、アセアン諸国の元日本留学生会協会の活動に対して支援を行いました(8 件)。

⑤ウェブサイト「JS-Net」の運営

海外における日本研究者同士のネットワーキングを支援するウェブサイト「Japanese Studies Network Forum(JS-Net)」を運営。

⑥「日本研究基本書目」の刊行

海外の日本研究者のための英文総合文献目録「An Introductory Bibliography for Japanese Studies」を刊行。主要文献を、人文・社会科学の各分野における日本の学術動向に関するエッセイと文献解題で紹介しています。「社会科学編」と「人文科学編」を毎年交互に出版。2006 年度には第 15 巻 1 号を刊行し、90 カ国 850 機関に配布しました。



第15巻1号(社会科学分野)

⑦図書寄贈

海外の高等教育機関を中心とする 76 カ国 165 機関に、日本研究に役立つ書籍の寄贈を行いました。

⑧知的交流会議などの開催・支援

国際的な知的共同事業を開催したり、会議開催経費や参加者旅費の助成による支援を行いました。

①第 2 回日墨文化サミット(→26 頁)

②日中韓次世代リーダーシップフォーラム 2006

日本と中国・韓国の 3 カ国における将来のリーダーの間のネットワークと信頼関係を醸成することを目指し、韓国国際交流財団、中華全国青年連合会と共催で開催。3 カ国の政界、財界、学界、メディア界から選ばれた若手リーダーが 3 カ国を共に訪問し、参加者間のディスカッション、各国指導者・政策担当者との意見交換、視察、シンポジウム等を行いました。

③知的交流会議助成

世界各地で開催された 69 件の知的交流を目的とする会議の開催費用を助成しました。

④日豪マリン・フォーラム(2006 年 9 月 11~12 日)

「2006 年日豪交流年」の一環として開催され、日豪それぞれ 6 名ずつの海の専門家が熱い議論を交わしました。「マリンリソース(主に海洋微生物)」と「海の世界環境教育」の 2 つをメインテーマにかかげ、参加した約 150 名の聴衆は海に関する専門的な議論に聞き入っていました。



公開シンポジウム

⑤ベルリン日独センター共催シンポジウム

(2006年9月20～22日)

“Aspects of Democracy – Preconditions, Paths of Development, and Contemporary Issues”

「民主主義の諸相—前提条件、発展過程、現代における課題」

本シンポジウムでは、世界のいくつかの地域の実例を取り上げながら、民主主義の

発展について検討を行いました。欧州、中東、東洋それぞれの地域におけるケースを論じることにより、民主主義および民主化の多面性が明らかになりました。「民主主義は、外国から輸入されるものであるか。その社会の内在的なファクターがいかにその発展に影響を及ぼすのか。」という問いを含め、ワークショップと国際会議において、民主主義の諸相を多角的に議論しました。



提供：ベルリン日独センター

⑥第5回日露フォーラム(2007年3月19～20日)

「グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日露関係の展望」を主題として日露両国を取り巻くさまざまな課題を議論する本フォーラムは、ロシア戦略策定センターとの共催により、東京にて開催されました。「アジア太平洋の中の日露協力の展望：政治と文化」「経済：資源と関連テクノロジー」と題する2つのセッションの中で、両国の有識者や政府関係者ら約50名による率直な意見交換が行われました。



⑨知的交流フェローシップ

①知的交流フェローシップ(招へい)

現代社会の世界共通の課題を扱う海外の人文・社会科学の若手研究者に、日本との知的対話のネットワーク構築を目的として、訪日調査、研究の機会を与えました(18件)。

②知的交流フェローシップ(派遣)

現代社会の世界共通の課題に関する人文・社会科学分野の調査・研究を奨励し、日本の研究者にフェローシップを供与して、海外に派遣しました(10件)。

③アジア次世代リーダーフェローシップ

アジア地域に共通する課題の解決に取り組むことのできる人材を育成するため、日本の非営利団体スタッフや大学院生を対象に、アジアにおける調査・研究のためのフェローシップを供与しました(8件)。

④小淵フェローシップ

日米両国政府の合意に基づく「小淵沖繩教育プログラム」の一環として、アジア太平洋地域と米国の相互理解と関係強化のために設立された米国の研究所「東西センター」での共同研究のため、人文・社会科学分野の、沖縄の研究者等に対してフェローシップを供与しました(3件)。

⑤アジア・リーダーシップ・フェロープログラム

背景を異にするアジアのパブリック・インテリゲンチアルズのネットワーク構築と信頼関係の醸成を目的に、アジア諸国のさまざまな分野において際立ったリーダーシップを発揮している専門家を2カ月間日本に招へいしました。今年度は、9月から10月にかけて8名のフェローが来日し、“Unity in Diversity-Envisioning Community Building in Asia and Beyond”という全体テーマのもと、ワークショップ、セミナー、フィールドトリップなどを通じ、現代社会が抱えるさまざまな課題について、フェロー間のみならず日本の専門家と交流し、領域横断的な議論を行いました。プログラムの最後には、2カ月間の共同作業の集大成として一般公開のシンポジウムを実施し、真の平和の実現と持続可能な社会を実現するためには文化や環境などの側面においてどのような取り組みが必要かといった問いについて、一般の参加者とともに考えました。

⑩アジア地域研究センター支援

東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的に東南アジア4カ国の8大学のプロジェクトを支援しました。

⑪日米センター

①知的交流プログラム

日米知的交流の担い手の拡大をめざし、グローバルな課題を扱う日米共同研究・対話プロジェクトを32件支援しました。

②市民交流プログラム

日米間の地域・草の根レベルの交流プロジェクト26件に対して、助成を行いました。また、米国各地で推進される地域活動を支援するため、26件の小規模助成を行いました。

③教育を通じた相手国理解促進プログラム

米国における日本理解、日本における米国理解を、初等・中等レベルで促進するプロジェクト8件に対して、助成を行いました。

⑫日中交流センター

将来を見据えた日中関係の信頼醸成を目的に、2006年4月に設置されました。中心となる事業は、中国高校生等の招へい事業、日中市民交流ネットワーク整備事業、ウェブサイト「心連心」、中国地方都市『ふれあいの場』設置・運営事業(→22・23頁)。